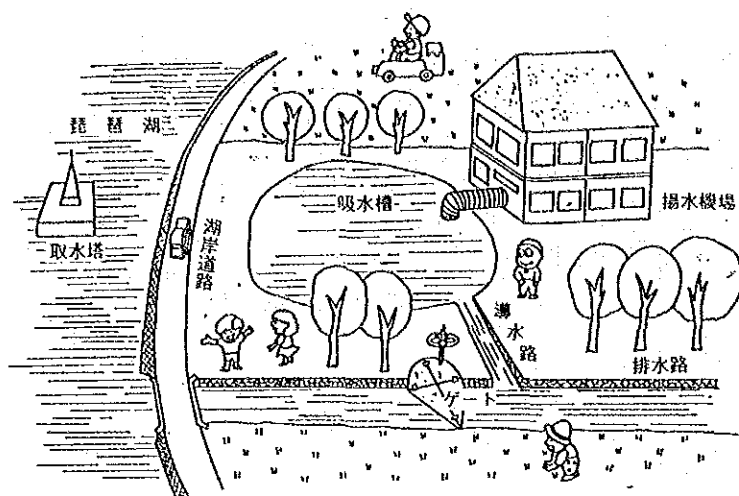
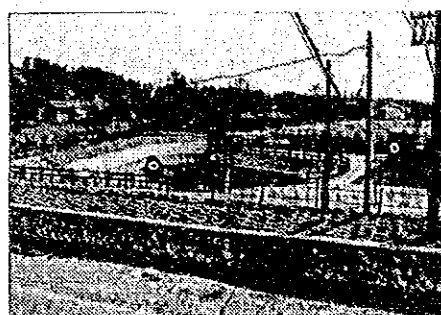


資一(21)

循環かんがい整備事業



農業排水が、琵琶湖へ流入するまえに、ポンプ場の吸水槽へ導水して、再利用するための施設整備を行います。

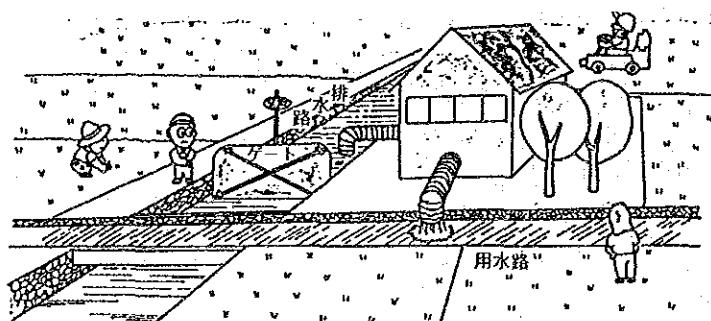


石田川地区循環かんがい施設
(滋賀県高島郡今津町)

資一(22)

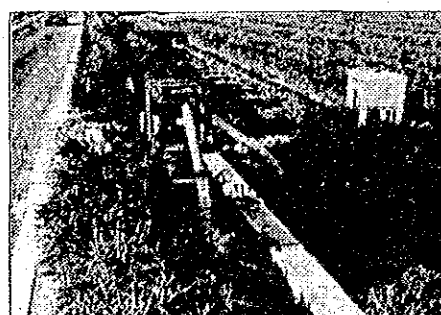
濁水対策事業

(固定式濁水対策施設)



宇曾川水系を対象として、排水路の水を再び用水路へ揚水して、濁水の軽減を図るためのポンプ施設やゲート等の整備を行います。

この方法には、ポンプ施設を一定の場所に設置する固定式と、可搬式ポンプにより必要な場所で利用する移動式の2つがあります。



移動式ポンプの運転状況

1950	昭和25年	琵琶湖がわが国初の国定公園に指定(7月) 合成洗剤の原料アルキルベンゼンが初めて輸入された 千円札発行 朝鮮戦争始まる
1951	昭和26年	野洲川ダム完成(7月) 集中豪雨で琵琶湖の水位プラス70センチ(7月) 国産第一号の合成洗剤出る 対日講和条約・日米安保条約調印
1952	昭和27年	県下初の本格的逆水かんがい工事、長浜で完工(7月) 血のメーデー事件(5月) パチンコがブームに
1953	昭和28年	信楽・多羅尾地区で山津波。死者四五人、家屋全壊67戸(8月) NHKが東京地区でテレビ放送開始、民放テレビも開局 東京に赤電話、スーパーマーケット
1954	昭和29年	滋賀会館開館(6月) 近江絹糸争議始まる(6月) 八日市市誕生(8月) 草津市誕生(10月) ビキニで水爆実験、第五福竜丸「死の灰」浴びる(3月) 缶ジュース発売
1955	昭和30年	森永ヒ素ミルク事件発覚(8月) 原子力基本法公布(12月)
1956	昭和31年	国鉄東海道米原・京都間電化(11月) 水俣病患者発見される(5月) 自然公園法公布(6月) 工業用水法公布(6月) リンを含む合成洗剤発売 経済白書「もはや戦後ではない」と宣言
1957	昭和32年	大中の湖干拓着手(5月) 工場誘致で県が有名企業に案内状(5月) 初の人工衛星、ソ連のスパートニク一号打ち上げ成功 「三種の神器」テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫が急速に普及 五千円札発行
1958	昭和33年	比叡山ドライブウェイ開通(4月) 公共用水域水質保全法・工場排水規制法公布(12月) インスタントラーメン発売 東京タワー完成 一万円札発行
1959	昭和34年	クロステリウム大繁殖で京都市水道でろ過障害 伊勢湾台風、県下で死者16人(9月) メートル法施行 皇太子・美智子さまご成婚
1960	昭和35年	農薬PCPで魚、シジミ被害(7月) 琵琶湖水政対策本部設置 安保闘争、国会突入 テレビ、カラー本放送開始 池田内閣、所得倍増計画発表
1961	昭和36年	琵琶湖文化館開館(3月) 守山のホタル絶滅で天然記念物源氏螢発祥の地の指定解除(6月) 瀬田川洗堰完成(6月) 豪雨で琵琶湖水位プラス1.1メートル、多大の被害(6月) 琵琶湖にコカナダモ発見 四日市でぜんそく患者多発 水資源開発促進法など水資源二法成立(11月) ソ連、初の人間衛星ボストーク打ち上げ成功(4月)

1961	昭和36年	レジャーブーム到来
1962	昭和37年	農業PCPによる魚介類の被害4億円に(7月) サリドマイド販売停止(5月) ばい煙排出規制法公布(6月) 新産都市建設促進法施行(8月) 東京の人口1,000万人突破 堀江謙一、小型ヨットで太平洋ひとりぼっち横断 キューバ危機
1963	昭和38年	北湖1円にコカナダモ繁茂 静岡県沼津市などで石油コンビナート建設反対の住民運動起こる 黒部ダム完成(6月) 日本原研東海研究所でわが国初の原子力発電に成功(10月) 第一次下水道整備五ヵ年計画(12月) ケネディ米大統領暗殺 スーパーマーケット急増
1964	昭和39年	県総合開発計画(第一次)策定(4月) 名神高速県内全通(4月) 琵琶湖大橋完成(9月) 天ヶ瀬ダム完成(11月) 東京異常渇水で水不足深刻化(8月) 東海道新幹線開通 東京オリンピック
1965	昭和40年	「県自然公園条例」制定(12月) 公害防止事業団設立(10月) ベトナム戦争、米北爆開始
1966	昭和41年	木ノ浜湖岸埋め立て完工(2月) 総人口1億人超える ビートルズ旋風 中国で文化大革命の嵐 「三種の神器」に代わりカー・クーラー・カラーテレビの3C時代 1,000ccのファミリーカー発売、マイカー時代へ ミニスカート全盛
1967	昭和42年	大中の湖干拓完成(10月) 県総合開発計画(第二次)策定(12月) 下水道整備緊急措置法公布(6月) 公害対策基本法公布(8月) 四日市ぜんそく患者ら石油コンビナート各社相手に初の公害訴訟(9月) 東京に初の革新知事誕生 ボウリングがブームに クレジットカード時代へ
1968	昭和43年	米原町でアンチモン公害発生 湖南工業団地完成(3月) びわこ博覧会開催(9月) 県と米シガン州姉妹提携(11月) 厚生省がイタイタイ病を公害病に認定(5月)九月には水俣病、新潟水俣病も認定 大気汚染防止法・騒音規制法公布(6月) PCB混入米ぬか油によるカネミ油症事件発生(10月) 霞が関ビル完成 三億円事件発生 GNPが西ドイツを抜き自由世界で第二位に 「昭和元禄」の言葉も
1969	昭和44年	「県公害防止条例」制定(3月) 琵琶湖にカビ臭発生、京都市水道で初めてカビ臭いと苦情(5月) 大津市公共下水道が供用開始

1969	昭和44	初の「公害白書」(5月) 全国スモンの会結成(11月) 公害健康被害救済特別措置法公布(12月) 大阪空港訴訟提訴(12月) 米宇宙船アポロ月面着陸 「エコノミック・アニマル」の言葉も
1970	昭和45年	県「公害対策室」設置 京都、大津、大阪の水道で異臭、約400件もの苦情殺到(6月) 守山市誕生(7月) 東京で光化学スモッグ、杉並区の高校生40人倒れる(7月) 田子の浦ヘドロ公害で富士市住民が製紙会社と知事を告発(8月) 農林省、牛乳汚染防止のためBHC、DDT、ドリン系剤の稲作への使用禁止(10月) 総評と公害被害者団体共催で初の「公害メーデー」全国で82万人が参加(11月) 「公害国会」で公害対策基本法改正、水質汚濁防止法、廃棄物処理法など公害関係14法案成立(12月) 日航機「よど号」ハイジャック事件 大阪万博開幕。期間中、621万人入場 東京銀座で歩行者天国、各地に広がる 三島由起夫ら自衛隊に乱入、自殺 東京で初のウーマン・リブ大会 自動販売機100万台超える
1971	昭和46年	「美しい湖国をつくる会」結成、「びわ湖を美しくする運動」提唱。47年から7月1日と12月1日を基準日に琵琶湖一斉清掃 水質汚濁防止法施行に伴い、「上乘せ排水条例」制定水質審議会に「水質汚濁に係る排水基準等について」諮問(6月) 奥琵琶湖パークウェイ開通(9月) 琵琶湖鳥獣保護区設定(11月) 愛媛大教授、鳥や魚にPCBが蓄積していると発表、PCBによる環境汚染が問題化(2月)翌47年PCB生産中止 悪臭防止法公布(6月) 環境庁発足(7月) ドルショック
1972	昭和47年	「公害防止条例」全面改正 「琵琶湖環境保全対策本部」設置 草津でPCB公害(3月) 志賀町沖で局所的な赤潮(4月) 「琵琶湖環境保全対策」策定、この中で行政が初めて合成洗剤対策を取り上げる(5月) 「琵琶湖総合開発特別措置法」公布(6月) 「琵琶湖総合開発計画」閣議決定(12月) ローマ・クラブ「成長の限界」を発表(2月) 環境庁が「環境白書」(5月) 自然環境保全法公布(6月) 国連人間環境会議ストックホルムで開催、「人間環境宣言」「行動計画」を採択(6月) 瀬戸内海で大規模な赤潮発生、養殖ハマチに大打撃(7、8月) 国連環境計画(UNEP)設置(12月) 浅間山荘事件 沖縄返還
1973	昭和48年	「日本列島改造論」出版 バイコロジー運動盛んに 県総合開発計画策定(2月) 草津市でPCB汚染住民検診(2月) 琵琶湖にオオカナダモ大繁茂 彦根市沖に局所的な赤潮(7月) 「琵琶湖環境保全対策本部」設置(8月)

1973	昭和48年	<p>県が市町村長あて「合成洗剤の取り扱いについて」通達（11月）</p> <p>「緑の国勢調査」始まる（4月）</p> <p>第一回環境週間（6月）</p> <p>伊方原発訴訟提訴（8月）</p> <p>公害健康被害補償法公布（10月）</p> <p>瀬戸内海環境保全臨時特別措置法公布（10月）</p> <p>祝日法改正で振り替え休日実施</p> <p>第一次オイルショック、日用品買いだめでパニック</p> <p>小説「日本沈没」ベストセラーに</p> <p>ゴルフブーム加熱</p>
1974	昭和49年	<p>県が初の「公害白書」発表</p> <p>県「生活環境部」設置（4月）</p> <p>国鉄湖西線開通（7月）</p> <p>近江大橋完成（9月）</p> <p>初の革新知事誕生（11月）</p> <p>和歌山県天神崎で市民地主運動開始（2月）</p> <p>名古屋新幹線公害訴訟提訴（3月）</p> <p>国立公害研究所発足（3月）</p> <p>水島コンビナートで油流出事故（12月）</p> <p>コンビニエンスストア登場</p> <p>小説「複合汚染」新聞連載</p>
1975	昭和50年	<p>水質審議会に「窒素等に係る排水基準の設定について」諮問（3月）</p> <p>全国植樹祭開催（5月）</p> <p>彦根市沖で局所的な赤潮（6月）</p> <p>県土地開発公社事件告発（7月）</p> <p>生活環境部長名で「合成洗剤の取り扱いについて」通達（9月）</p> <p>PCBの排出基準設定（2月）</p> <p>首都圏一帯に酸性雨、学童ら目に痛み（6月）</p> <p>新幹線騒音の環境基準設定（7月）</p> <p>六価クロム汚染問題表面化（7月）</p> <p>前年のGNPの伸び戦後初のマイナスに</p> <p>沖縄海洋博開催</p> <p>公衆電話もプッシュホンに</p>
1976	昭和51年	<p>琵琶湖環境権訴訟提訴（3月）</p> <p>草津市の井戸から高濃度の六価クロム検出（3月）</p> <p>県人口100万人突破（7月）</p> <p>琵琶湖淀川流域関係知事による琵琶湖淀川環境会議（11月）</p> <p>振動規制法公布（6月）</p> <p>五つ子誕生</p> <p>ロッキード事件発覚</p> <p>宅急便登場</p>
1977	昭和52年	<p>矢橋人工島3年ぶりに工事再開（3月）</p> <p>環境公害課、県内四保健所に新設（4月）</p> <p>草津市の水道でカビ臭発生（5月）</p> <p>ウログレナ赤潮大発生（5月）</p> <p>プランクトン異常発生対策連絡会議設置（5月）</p> <p>同発生調査委員会設置（6月）</p> <p>湖南、彦根で初の光化学スモッグ注意報（8月）</p> <p>合成洗剤追放全国集会、大津で開催（10月）</p> <p>プランクトン異常発生調査団に研究依託（11月）</p> <p>県合成洗剤対策委員会設置（11月）</p> <p>環境庁、第一回快適な環境懇談会開催（2月）</p> <p>知床百平方メートル運動開始（3月）</p> <p>環境保全長期計画策定（5月）</p>

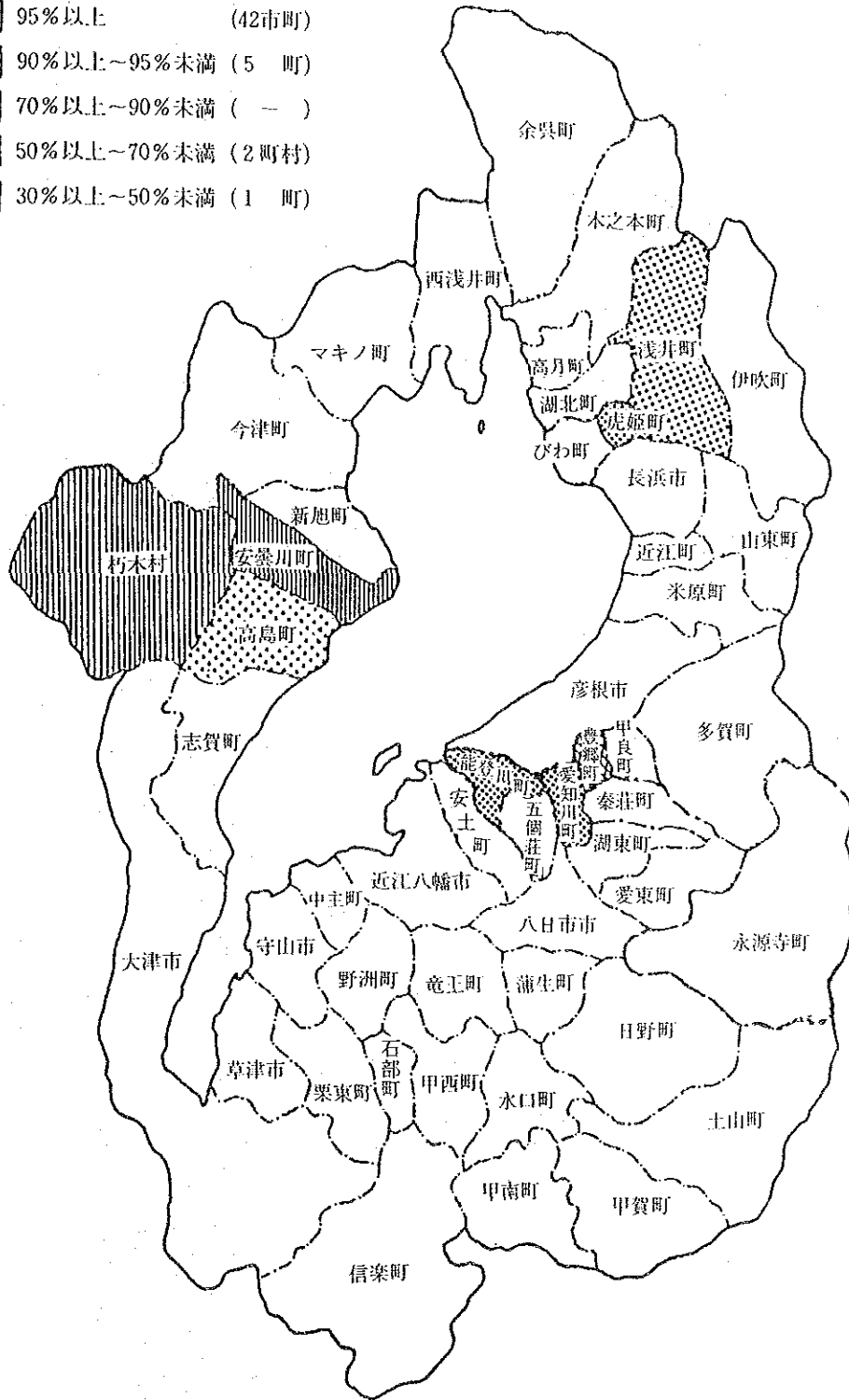
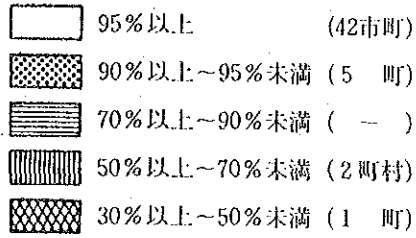
1977	昭和52年	三企総で「定住圏構想」打ち出す(11月) 円高進行、一ドル=230円台に
1978	昭和53年	県合成洗剤対策自主活動推進事業補助金(4月) 滋賀、長野、茨木三県で湖沼水質保全対策連絡会議発足(5月) 合成洗剤対策委員会「合成洗剤に代わる有効な代替品としてせっけん使用を進めるべき」と提言(6月) 赤潮発生中、湖水を導水していた志賀町の養魚池で魚のへい死事故発生(6月) 知事、市町村長あて「合成洗剤の使用削減及び粉石けんの使用推進について」通知(7月) 「びわ湖を守る粉石けん使用推進県民運動」県連絡会議結成。「多少の不便があっても琵琶湖を守るために粉石けんを使おう」とアピール(8月) 嫌煙権運動起こる(2月) 水不足の福岡市で給水制限始まる(6月) 環境庁、NO _x の環境基準を緩和(7月) 成田空港開港 日中平和友好条約調印 長洲神奈川県知事「地方の時代」提唱(7月) 初の日本語ワープロ発売 「不確実性の時代」ベストセラーに サラ金による家出、自殺多発、「サラ金地獄」の言葉も 自然食品ブーム
1979	昭和54年	知事、県議会予算特別委員会で「今秋をめどに合成洗剤規制も含めた総合的な琵琶湖富栄養化防止の条例を制定したい」と表明(3月) 水質審議会が「すべての発生源に対策を」と中間報告(3月) 県が「びわ湖を守る粉石けん使用推奨交付金」(4月) 野洲川放水路完成(6月) 「とりもどそう碧いびわ湖」をテーマに県民討論会(6月) 県長期計画「みずうみと歴史のくに一明日の滋賀」策定(7月) 日本石鹼洗剤工業会、会長らが知事に条例反対を申し入れ(7月) 県海外湖沼問題県民調査団、欧州へ(9月) 水質審議会が最終答申(9月) 県議会に「琵琶湖富栄養化防止条例案」提案(9月) 県議会、条例審議で15人の参考人から意見聴取(10月) 琵琶湖条例案、県議会で成立(10月) 琵琶湖条例公布(10月) 米スリーマイル島原発事故(3月) 中央公害対策審議会が「環境影響評価(アセスメント)制度のあり方について」答申(4月) 第二次オイルショック パソコン発売 省エネルギー、ノータイ・ノー上着運動 外食産業が10兆円産業に
1980	昭和55年	「琵琶湖ABC作戦」(新琵琶湖環境保全対策)策定(3月) 県がブラジルのリオ・グランデ・ド・スール州と姉妹提携(5月) 県農林部「クリーン&リサイクリング農業」策定(6月) 琵琶湖条例施行(7月) 全国生活排水対策連絡協議会、大津で設立総会(9月) 水資源公団、琵琶湖南湖東岸部の湖岸堤建設ルート発表(11月) 「わがまちを美しくコンクール」始まる 環境庁「富栄養化対策について」公表(3月) ラムサール条約(水鳥の生息地として国際的に重要な湿地の保護)ワシントン条約(絶滅の恐れのある野生動物の国際取引)ロンドン条約(廃棄物等の投棄による海洋汚染防止)が、それぞれわが国について発効(10月・2月) 老年人口1,000万人の台に 校内暴力、家庭内暴力が続発
1981	昭和56年	「環境影響評価(アセスメント)要綱」制定(3月)

1981	昭和56年	琵琶湖プランクトン異常発生調査団、3年間の調査結果を発表。「赤湖対策にはきめ細かな総合的対策が必要」と提言（5月） 琵琶湖条例一周年記念日県民集会以7月1日を「びわ湖の日」とし、毎年、顕彰していくことを決める（7月） 環境庁主催「琵琶湖サミット」開催（7月） 「びわこ国体」開催（9月・10月） 湖岸堤県案発表（12月） 環境庁など11省庁で空き缶問題連絡協議会設置（1月） オタワ・サミットの共同宣言に初めて環境問題の協力に関する事項を盛り込む（7月） 環境庁「全国湖沼サミット」開催、全国湖沼協設立（9月） 第二次臨時行政調査会発足
1982	昭和57年	琵琶湖総合開発特別措置法改訂、平成3年度まで延長（3月） 琵琶湖流域下水道湖南中部処理区で一部供用開始（4月） 琵琶湖研究所発足（4月） 公害対策審議会に「地域環境計画はいかにあるべきか」を諮問（6月） 琵琶湖の藻類が異常繁殖、湖岸一帯に漂着、水泳場一時閉鎖や悪臭問題が発生 粉せっけん使用調査で「粉せっけんだけ」が半数を割る ナイロビ会議で国連環境特別委員会の設置を提唱（5月） 神奈川県逗子市で池子米軍住宅建設反対運動起こる（10月） 日本で反核運動盛り上がる 健康食品ブーム 紙オムツ発売
1983	昭和58年	県が中国・湖南省と友好提携（3月） びわ湖フローティングスクール「湖の子」就航。小学生による琵琶湖体験学習始まる（8月） 南湖に初のアオコ発生（9月） トリクロロエチレン等有機塩素系物質による地下水汚染発見 愛媛大教授、ゴミ焼却灰からは猛毒性のダイオキシン検出と発表、合成化学物質公害に警鐘 環境庁、スパイクタイヤによる粉塵の当面の対策を関係知事に強請（9月） ファミコン登場 「おいしい水」登場
1984	昭和59年	県衛生環境センター、琵琶湖の魚介類からCNP、NIP検出（6月） 合成洗剤環境影響調査団、合成洗剤に含まれるLAS（界面活性剤）により生物への影響が強まる恐れがあると指摘（6月） 「ふるさと滋賀の風景を守り育てる条例」（風景条例）制定（7月） 世界湖沼環境会議開催（8月） 酸性雨に関するカナダ・ヨーロッパ大臣会議で硫酸化合物30%削減宣言を採択（3月） アメニティ・タウン20市町村を指定（5月） 湖沼法（湖沼水質保全特別措置法）制定（7月） 「環境影響評価の実施について」閣議決定（8月） トリクロロエチレン等の排出について暫定指導指針策定（8月） 湖沼水質保全基本方針閣議決定（12月） 東京・世田谷で電話地下ケーブル火災で情報システムが混乱、情報社会のもろさ露呈 インドの化学工場で毒ガス事故、約2,000人が死亡
1985	昭和60年	琵琶湖渇水で水位マイナス95センチ、観測史上2位の低水位記録（1月） 景観審議会設置（3月） 琵琶湖研究所、湖底泥から日に5トンの窒素溶出を確認（3月） 琵琶湖特産のイケチョウ貝が渇水と藻の異常発生で壊滅状態にあることが県と漁協の調査で判明（4月） 県、49年以來のゴルフ場の開発規制の緩和措置（5月） 水濁法施行令改正で窒素・リンを湖沼の生活環境項目として規制対象項目に追加指定されたのに伴い、一部排水基準を見直し、上乘せ条例制定（5月） 県が「湖国百景」決定（6月） 屋外広告物条例一部改正（7月）

1985	昭和60年	<p>湖東町で農村下水道第一号完成（8月）</p> <p>住民・研究者らの「琵琶湖淀川総合汚染調査団」が調査開始（8月）</p> <p>琵琶湖が湖沼法による指定湖沼に（12月）</p> <p>全国の「名水百選」発表</p> <p>オゾン層保護のためのウィーン条約採択（3月）</p> <p>松江市で第一回水郷・水都全国会議で「視水権」提唱（5月）</p> <p>都道府県の水質審議会が公害対策審議会に統合される（7月）</p> <p>瀬戸内海環境保全審議会が「瀬戸内海の富栄養化防止に関する基本的な考え」を答申、リン削減を盛り込む（10月）</p> <p>国際科学技術博覧会（つくば博）開催</p> <p>日米半導体摩擦表面化</p> <p>日航ジャンボ機群馬県で墜落、死者520人に</p>
1986	昭和61年	<p>県衛生環境センター、酸性雨が琵琶湖の富栄養化の一要因となっていると公表（1月）</p> <p>国際湖沼環境委員会（ILEC）大津で設立総会（2月）</p> <p>風景条例に基づく「琵琶湖景観形成地区」の指定を告示。指定面積は琵琶湖全域と陸域を合わせ73,500ヘクタール（8月）</p> <p>稲葉稔知事就任（7月）</p> <p>県立短大教授、琵琶湖条例施行後もリン濃度が増加傾向にあると報告（12月）</p> <p>ソ連チェルノブイリ原発事故発生（4月）</p> <p>環境庁「環境保全長期構想」決定（12月）</p> <p>米スペースシャトル「チャレンジャー」爆発事故（1月）</p> <p>急速な円高でードル＝150円代に</p>
1987	昭和62年	<p>湖沼法に基づき「琵琶湖に係る湖沼水質保全計画」策定（3月）</p> <p>県、琵琶湖リゾートネックレス構想推進本部設置（4月）</p> <p>「せっけん会議」総会で「せっけん使用運動から水環境を守る運動へ」と活動拡大方針決定（6月）</p> <p>県公害対策審議会が地域環境計画を「湖国環境プラン」として答申。県決定（6月）</p> <p>水草・水の華対策検討委員会設置（9月）</p> <p>大津市が「なぎさ公園」起工式（11月）</p> <p>福祉イベント「抱きしめてBIWAKO」で20数万人が琵琶湖を取り巻く（11月）</p> <p>四全総公表、中間報告の東京一極集中から「多極分散型」の国土形成に基本方針転換（5月）</p> <p>世界の人口50億人突破（7月）</p> <p>モントリオール外交会議で「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」採択（9月）</p> <p>関西新国際空港着工（1月）</p> <p>N T T株上場などで財テクブーム（2月）</p> <p>国鉄が民営化、J Rに（4月）</p> <p>土地公示価格で東京の平均上昇率54%と過去最高に（4月）</p> <p>N H Kが24時間衛星テレビ放送開始（7月）</p> <p>ブラック・マンデー、ニューヨーク株価史上最大の暴落（10月）</p> <p>米ソ首脳会談でI N F（中距離核戦力）全廃条約締結（12月）</p>
1988	昭和63年	<p>高品質せっけん開発を目的とする「洗濯せっけん技術開発協会」発足（5月）</p> <p>南湖水質改善総合事業で初の企画委員会開催（5月）</p> <p>「びわ湖を守るせっけん使用推進県民運動」県連絡会議が「びわ湖を守る水環境保全県民運動」県連絡会議（通称「びわ湖会議」）と改称、シンボルマークやキャッチフレーズなど決める（6月）</p> <p>「よみがえれ琵琶湖」署名運動、約34万人の署名を添えて県議会に早急に実効ある家庭排水対策を求める請願書を提出、採択される（10月）</p> <p>臨時県議会、滋賀空港建設予定地に「蒲生日野地区」を決定（11月）</p> <p>奈良県山添村でゴルフ場の農薬汚染問題提起（3月）</p> <p>島根・鳥取両県知事が中海・宍道湖淡水化計画の延期を表明、事実上、凍結へ（五月）</p> <p>カナダ・トロントで開かれた大気変動に関する国際会議で二酸化炭素排出量20%削減を含む具体的行動計画を提唱（6月）</p>

1988	昭和63年	<p>トロント・サミット経済宣言の中で地球環境問題を優先課題とすることを提言（6月） 青函トンネル開業 瀬戸大橋開通 ソ連軍がアフガニスタン撤退開始（5月） リクルート事件発覚 イラン・イラク戦争停戦 コンピュータ・ウイルス日本最大のパソコン通信網に進入 ソウル五輪</p>
1989	昭和64年	<p>昭和天皇ご容態急変、^ニ自粛ムード、続く 県「ゴルフ場における農業の安全使用に関する指導要綱」策定（2月） 琵琶湖環境権訴訟判決、原告側が敗訴（3月） 「湖国環境保全推進本部」設置、琵琶湖環境保全対策本部を発展的に改組（4月） 水環境保全に顕著な功績のあった個人団体に贈る環境庁初の「水環境賞」に県内から大津市の「三田川をきれいにする会」と甲賀町の「甲賀清流会」が受賞（6月） 「高時川ダム」建設で建設省のアセスメント準備書に対し知事が意見書提出（6月） 北湖でアユ400万匹が変死、アユ固有のピブリオ菌が原因と判明、人には影響がないことがわかった（7月） 南湖でコカナダモが異常繁茂し、大量に湖岸に漂着、異臭を放つ（7月） 日ソ作家を中心に世界の湖沼問題を文学者の立場から考えるバイカル運動の「琵琶湖フォーラム」が6日間にわたり大津などで開催（11月） 県議会で県が「生活雑排水対策推進要綱」の策定準備を進め、平成2年度中に「県生活排水処理基本計画」を策定と表明（12月） オランダのハーグで環境問題首脳会議、24ヵ国の首脳、環境閣僚が参加、地球の温暖化防止、オゾン層破壊対策などを協議、温暖化防止の国際条約締結を世界に呼びかけるハーグ環境会議宣言を採択（3月） 環境庁と日本環境協会が地球にやさしい商品を推奨するための「エコマーク」を認定（3月） フィンランドのヘルシンキでオゾン層保護国際会議、71ヵ国が参加、西暦2000年までに五種のフロンと三種のハロン全廃を決定（4月） 沖縄県がサンゴ礁で知られる石垣島白保地区に予定していた新石垣空港建設を断念、約4キロ北に予定地を変更と発表（4月） 日本政府、国連環境計画共催の地球環境保全東京会議、23ヵ国参加、先進国の生活様式を見直す「環境倫理」の確立など提唱（9月） 環境庁の63年度全国大気汚染調査で二酸化窒素 NO₂濃度がほぼ10年前と同じ過去最悪レベルになっていると発表（12月） 昭和天皇崩御により昭和64年は1週間で終わり、「昭和」から「平成」と改元 消費税スタート 参院選で与野党逆転 難民船、続々日本に漂着、難民問題、外国人労働者の問題が深刻化 ゴルバチョフ書記長訪中、中ソ和解 中国で天安門事件 ポーランドに社会主義圏初の非共産党政権 「ベルリンの壁」崩れる 米ソ首脳会談でブッシュ大統領、対ソ経済制限措置撤廃を表明、東西の冷戦に終止符 ルーマニア政権崩壊、チャウシェスク大統領夫妻処刑</p>
1990	平成2年	<p>彦根市や愛知川町の12地点の井戸から発ガン性が指摘されている有機塩素化合物の四塩化炭素、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレンが基準値を上回って検出されたと県発表（2月） 滋賀県で全国初の「環境生協」が旗揚げ（3月） 県が琵琶湖の総合的な保全をめざした新たな制度づくりのための「琵琶湖保全制度検討委員会」を認置（5月） 厚生省、従来、明確に位置づけがなかった生活雑排水を一般廃棄物の中に入めると通知（2月） 大阪で「花の万博」開幕</p>

市町村別水道普及率図



資一(25)

水質調査船「みずすまし2世」概要

船所	主属	滋賀県 滋賀県立衛生環境センター
船質及び船型		耐食アルミ合金製、一層甲板型
起工		昭和63年12月9日
進水		平成元年3月29日
竣工		平成元年3月31日
航行区域		琵琶湖一円(平水区域)
資格		第4種船

要 目

全長		23.50m
登録長		22.90m
幅	(型)	4.80m
深さ	(型)	2.25m
喫水	(計画・型)	0.85m
総屯数		51トン(新測度法)
定員		30名(船員2名、調査員16名、その他12名)
航海速度		30ノット
試運転最大速度		35ノット

機 装

操 舵 室：操舵輪、舵角指示機、遠隔操縦装置、拡声装置、航海灯アラーム、昼光型レーダー装置、風向風速計、ワイパー、旋回窓、冷暖房装置、ロランCカラープロッター録画装置、カラー魚探録画装置

調 査 室：冷凍冷蔵庫(500ℓ)、ステンレス製流し、実験台、生物顕微鏡、気象観測システム、冷暖房装置

自動測定室：水中TV操作盤、オートサンプラー、自動水質監視システム、自動TOC測定装置、冷暖房装置

特 別 室：ソファー、テーブル、テレビ、ビデオ、冷蔵庫、冷暖房装置

搭 載 艇：グラスファイバー製、長さ3.80m、幅1.60m、定員3名

機関25ps 船外機〔搭載艇名「あめんぼ」〕

そ の 他：マスト監視用リフター取付、船尾端採水・採泥用リフター取付

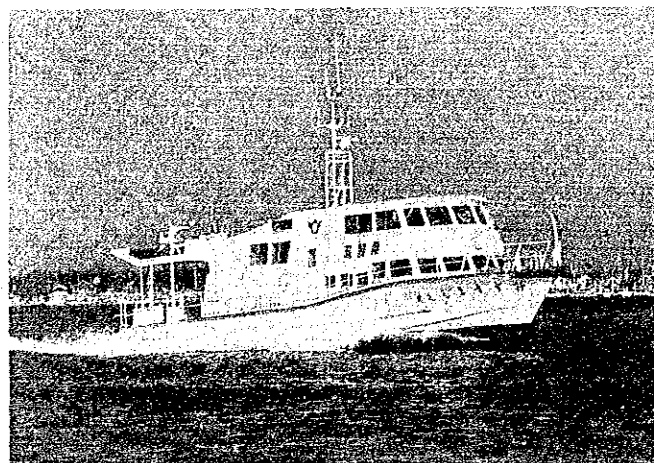
船 首 甲 板：揚錨用ウインチ、ダビット

船 尾 甲 板：電動採水機、ダビット、手動測鉛

機 関 室：主機関2基、補機関1基72ps(発電機、コンプレッサー3台)

ビルジポンプ、受配電盤、油水分離機、油圧操舵ポンプ、蓄電池、雑用水兼ビルジポンプ、湖水ポンプ

舵 機 室：油圧操舵機、清水ポンプ、燃料タンク(950ℓ)×2



滋賀県における経口伝染病の発生状況

年次	人口(10万人)	発 生 数				発 生 率 (10万人当り)			
		コレラ	チフス	パラチフス	赤 痢	コレラ/人口	チフス/人口	バラ/人口	赤痢/人口
1881		40	337		24				
1885		29	460		15				
1890		146	354		6				
1895		272	471		1558				
1900		3	153		213				
1905		0	143		452				
1910		7	126		60				
1915		0	179	36	84				
1920	6.5105	0	201	47	95	0	30.87	7.21	14.59
1925	6.6241	0	326	13	80	0	49.21	1.96	12.07
1930	6.91631	0	303	40	121	0	43.80	5.78	17.49
1935	7.11436	0	329	22	101	0	46.24	3.09	14.19
1940	8.53385	0	369	28	244	0	43.23	3.28	28.59
1945	8.60911	0	449	60	680	0	52.15	6.96	78.98
1950	8.6118	0	40	4	65	0	4.64	0.46	7.54
1955	8.53734	0	9	2	388	0	1.05	0.23	45.44
1960	8.42695	0	3	4	528	0	0.35	0.17	62.65
1965	8.53385	0	1	1	359	0	0.11	0.11	42.06
1970	8.89768	0	1	1	121	0	0.11	0.11	13.39
1975	9.85621	0	1	0	25	0	0.10	0	2.53
1980	10.79898	0	2	0	8	0	0.18	0	0.74
1985	11.55844	0	1	2	10	0	0.08	0.17	0.86

特定施設届出状況

業種および施設名	排水量 (m ³ /日)							
	50以上		50未満～30以上		30未満		計	
	63年度	62年度	63年度	62年度	63年度	62年度	63年度	62年度
水洗炭業の施設	—	—	1	1	1	—	2	1
畜産	5	5	2	2	222	227	229	234
食料品製造業	36	38	8	10	466	460	510	508
繊維工業	49	51	4	4	183	185	236	240
一般製材業等	—	—	—	—	—	—	—	—
合板製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
木材・木製品	1	1	—	—	5	5	6	6
パルプ・紙	5	5	—	—	1	1	6	6
新聞等関連業	—	—	1	1	5	5	6	6
化学工業	38	39	2	2	18	17	58	58
窯業・土石製品	21	20	3	3	100	100	124	123
非鉄工業	13	14	2	2	76	77	91	93
鉄鋼業	2	3	—	—	7	8	9	11
非鉄金属製品	1	1	2	1	5	6	8	8
金属製品・機械器具	19	19	3	3	33	36	55	58
自動式洗びん施設	—	—	1	—	—	—	1	—
水道浄水施設	8	9	0	—	5	4	13	13
表面処理施設	62	61	8	10	32	28	102	99
電気メッキ施設	5	5	3	3	4	4	12	12
旅館業	52	58	26	26	594	608	672	692
飲食店	38	—	8	—	22	—	68	—
洗たく業	6	6	3	2	173	174	182	182
写真現像業	6	6	3	3	55	56	64	65
病院(300床以上)	11	12	—	—	—	—	11	12
と畜業	3	3	—	—	—	—	3	3
卸売市場	1	—	—	—	—	—	1	—
廃油処理施設	—	—	—	—	1	—	1	—
自動車分解整備業	—	—	—	—	1	2	1	2
自動車輻洗浄施設	4	4	5	4	316	311	325	319
試験研究施設	18	23	6	7	53	54	77	84
一般廃棄物処理施設	2	2	1	1	11	12	14	15
産業廃棄物処理施設	—	1	1	1	2	2	3	4
尿尿処理施設(501人～)	158	171	10	10	8	16	176	197
下水道終末処理施設	6	5	—	—	—	—	6	5
排水処理施設	4	3	—	—	—	1	4	4
小計	574	565	103	96	2,399	2,399	3,076	3,060
病院(120～299床)	9	10	—	—	—	—	9	10
尿尿処理施設(201～500人)	173	159	68	68	218	219	459	446
小計	182	169	68	68	218	219	468	456
他の排ガス洗浄施設	1	2	—	—	20	21	21	23
他の湿式集じん施設	—	—	1	1	19	20	20	21
他の脱脂施設	4	4	1	—	21	22	26	26
プラスチック製品	41	41	4	3	63	62	108	106
出版印刷業	1	2	1	2	14	13	16	17
他の化学工業	4	4	1	—	19	20	24	24
試験施設	7	5	2	1	15	14	24	20
小計	58	58	10	7	171	172	239	237
合計	814	792	181	171	2,788	2,790	3,783	3,753

湖沼環境および適正技術に関する調査研究委員会名簿

氏 名	所 属 機 関 名
◎松 井 三 郎	京都大学工学部教授 (環境微量汚染制御実験施設) (財)国際湖沼環境委員会 科学委員会委員
川 嶋 宗 継	滋賀大学教育学部助教授
竺 文 彦	龍谷大学理工学部助教授
西 川 丑 郎	滋賀県建設コンサルタント協同組合常務
養 崎 道 雄	関西日本電気(株)環境安全管理部部長
勝 木 依 正	滋賀県農業試験場長
中 村 正 久	滋賀県琵琶湖研究所専門研究員
今 井 清	滋賀県庁生活環境部環境室長

◎：調査研究委員会代表

ワーキンググループ名簿

氏 名	所 属 機 関 名
◎西 川 丑 郎	滋賀県建設コンサルタント協同組合常務
小 林 正 幸	滋賀県農業試験場研究参事
伊 藤 貢	大津保健所 環境公害課長
石 黒 寛	草津保健所 環境公害課長
谷 口 晋	八幡保健所 環境公害課長
深 田 富美男	彦根保健所 環境公害課長
成 宮 一 郎	長浜保健所 環境公害課長
野 村 潔	滋賀県衛生環境センター 水質課長
中 村 正 久	琵琶湖研究所専門研究員
卯 田 太一郎	滋賀県庁 生活環境部環境室
大 塚 孝	滋賀県庁 生活環境部環境室
清 水 寛 正	関西日本電気(株) 環境安全管理部安全衛生課長
堀 井 安 雄	久保田鉄工(株) 上下水プラント技術部技術第二課長

◎：ワーキンググループ代表

JICA